

令和5年長野県雇用環境等実態調査結果の概要について

産業労働部労働雇用課

1 調査の概要

- (1) 調査目的 本県の働きやすい労働環境の整備のため、県内事業所における常用労働者の雇用環境等についてその実態を把握し、労働行政の基礎資料とする。
- (2) 調査期日 令和5年4月1日現在
- (3) 調査対象 **【事業所調査】** 常用労働者5人以上を雇用する4,000事業所（産業・規模別に抽出）
回収事業所1,812事業所（回収率45.3%）
【個人調査】 上記事業所に雇用されている正社員2,000人
協力事業所451事業所 回収1,044人（回収率52.2%）
- (4) 留意事項 「前回調査」として掲載した、「令和4年調査」は「令和4年長野県雇用環境等実態調査」（常用労働者5人以上、4,000事業所対象）、「令和3年調査」は「令和3年長野県雇用環境等実態調査」（常用労働者5人以上、4,000事業所対象）、「令和2年調査」は「令和2年長野県雇用環境等実態調査」（常用労働者5人以上、4,000事業所対象）を指す。

2 調査結果の概要

【事業所調査】

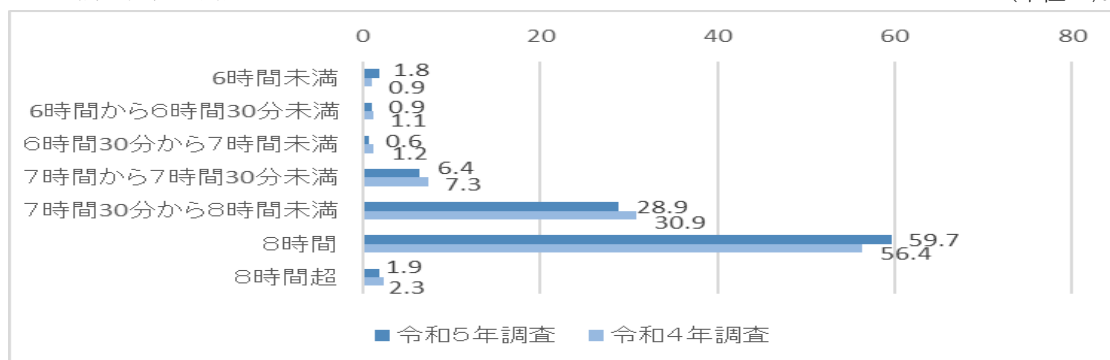
(1) 所定労働時間

1日の所定労働時間は、「8時間」とする事業所が59.7%、「7時間30分以上8時間未満」が28.9%となっている。

令和4年度調査と比較すると、「7時間30分から8時間未満」が2.0ポイント減少し、「8時間」が3.3ポイント増加している。

〈1日の所定労働時間〉

(単位：%)



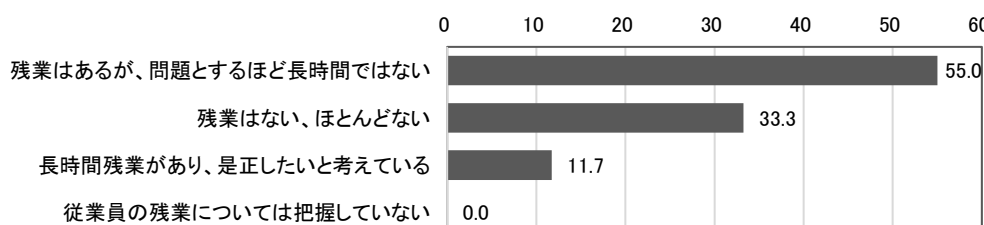
(2) 残業について

① 残業の状況

「残業はあるが、問題とするほど長時間ではない」55.0%、「残業はない、ほとんどない」33.3%、「長時間残業があり、是正したいと考えている」11.7%となっている。

〈残業時間の状況〉

(単位：%)



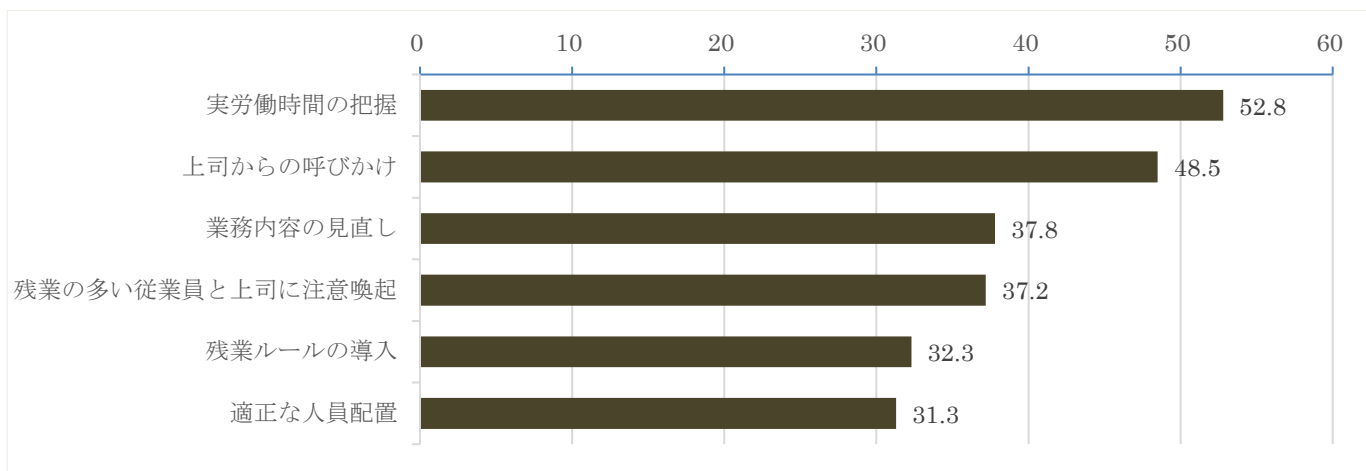
② 残業を減らす取り組み

残業を減らす取り組みを「実施している」事業所は全体の69.8%となっている。

取り組み内容は、「実労働時間の把握」52.8%、「上司からの呼びかけ」48.5%、「業務内容の見直し」37.8%等となっている。

〈残業を減らす取り組みの実施内容（複数回答、主なもの）〉

（単位：％）



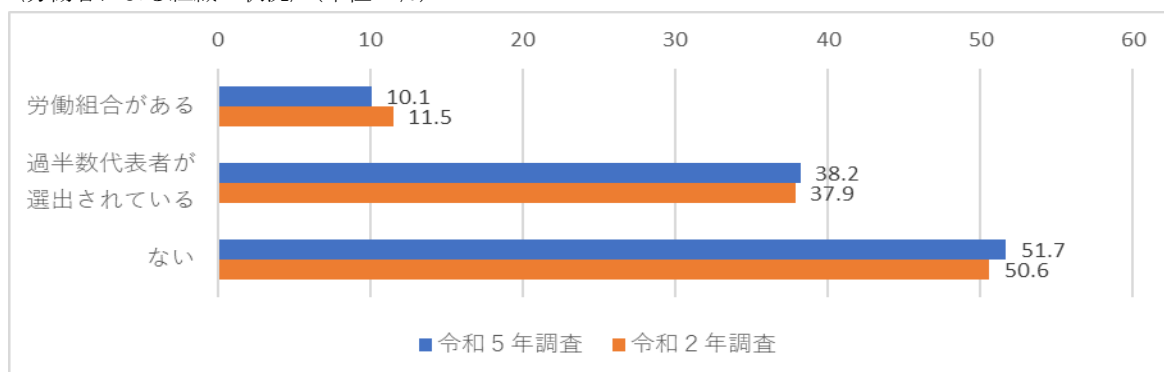
（3）労使間の話し合い

① 労働者による組織

労働者による組織は、「労働組合がある」10.1%、「過半数代表者が選出されている」38.2%となっている。

令和2年調査と比較すると、「労働組合がある」の割合が1.4%減少している。

〈労働者による組織の状況〉（単位：％）



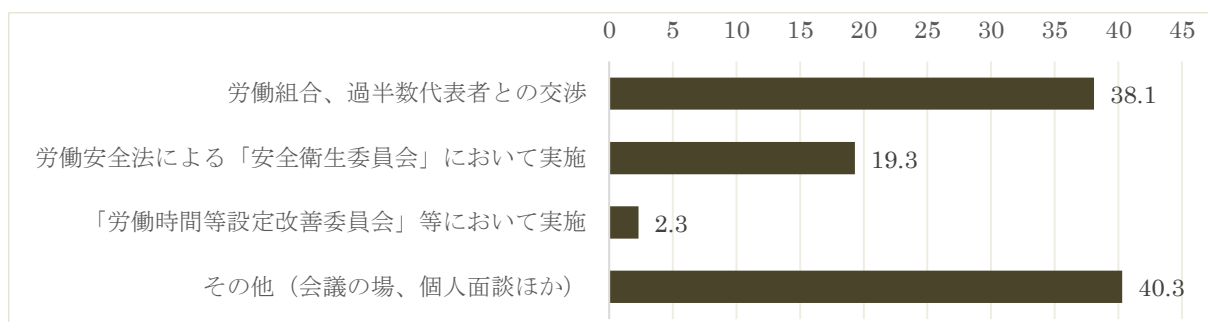
② 労使間の話し合いの有無

労働条件等の課題について、労使間で話し合う機会が「ある」事業所は42.7%となっている。

実施方法は、「労働組合、過半数代表者との交渉」38.1%、「労働安全衛生法による『安全衛生委員会』において実施」(19.3%)等となっている。

〈労使間の話し合いの実施内容（複数回答）〉

（単位：％）



(4) 年次有給休暇の取得状況

令和4年又は令和4年度の1年間における正社員の年次有給休暇の平均付与日数は15.7日、平均取得日数は9.6日、取得率は61.1%となっている。

非正社員の年次有給休暇の平均付与日数は12.8日、平均取得日数は8.5日、取得率は66.4%となっている。

令和4年調査と比較すると、正社員の平均取得率が5.9%増加している。

〈年次有給休暇の状況（正社員）〉

（単位：日、％）

〈年次有給休暇の状況（非正社員）〉

（単位：日、％）

平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
15.7 (15.5)	9.6 (8.5)	61.1 (55.2)

平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
12.8 (11.3)	8.5 (7.3)	66.4 (64.1)

※ 括弧内は令和4年度調査の数値

(5) 管理職の女性割合

管理職の女性割合は、役員相当職 23.2%、部長相当職 14.3%、課長相当職 14.8%、係長相当職 21.0%となっている。

令和3年調査と比較すると、役員、部長、課長相当職は、ほぼ同数だが、係長相当職は6.8%増加している。

〈管理職の女性割合〉

（単位：％）

役員相当職	部長相当職	課長相当職	係長相当職
23.2 (22.9)	14.3 (13.6)	14.8 (14.9)	21.0 (14.2)

※括弧内は令和3年度調査の数値

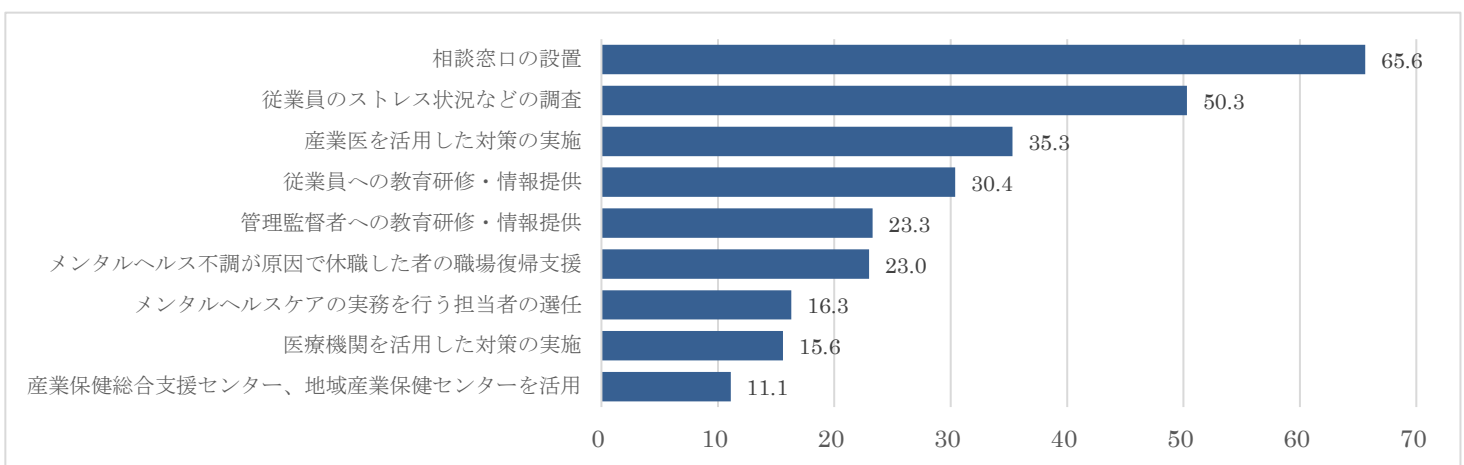
(6) メンタルヘルスケア

従業員の心の健康(メンタルヘルス)の保持・増進のための取り組みを「している」事業所は全体の41.9%、「検討中」が10.9%、「していない」は47.1%となっている。

具体的な取り組み内容は「相談窓口の設置」65.6%、「従業員のストレス状況などの調査」50.3%、「産業医を活用した対策の実施」35.3%等となっている。

〈メンタルヘルスケアの取り組み(複数回答、主要回答)〉

（単位：％）



(7) テレワークの導入状況

テレワーク制度（在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務）を「導入している」事業所は全体の13.5%、「導入を検討中」は1.7%となっている。

〈テレワークの導入状況〉

（単位：％）

導入している	導入を検討中	導入していない
13.5 (14.0)	1.7 (3.5)	81.5 (77.2)

※括弧内は令和3年度調査の数値

(8) 育児休業の取得状況

令和4年度中に従業員本人又は配偶者が出産したとする 475 事業所のうち、育児休業を取得した従業員のいる事業所は 356 事業所 (74.9%) で、育児休業取得率は、女性 94.2%、男性 36.7%となっている。

令和4年度調査と比較すると、女性の育児休業取得率はほぼ同数だが男性は 20.4%増加した。

〈育児休業の取得状況〉

(単位：人、%)

	出産のあった従業員数	うち育児休業取得者	育児休業取得率
女性	638 (558)	601 (530)	94.2 (95.0)
男性	673 (461)	247 (75)	36.7 (16.3)

※括弧内は令和4年調査の数値

(9) 家族の介護をしていた従業員の状況

令和4年度中に家族の介護をしていた従業員は、女性 64 人、男性 33 人となっている。

介護休業取得期間は1か月以下が女性 30 人、男性 20 人、1か月以上は女性 21 人、男性 2 人となっている。

令和2年度調査と比較すると、介護休業を取得した女性の人数が 37 人増加している。

〈介護休業の取得状況〉

(単位：人)

	介護休業を取得した従業員数	介護休業取得期間	
		1か月以下	1か月以上
女性	64 (27)	30 (18)	21 (9)
男性	33 (28)	20 (22)	2 (4)

※括弧内は令和2年度調査の数値

※介護休業取得期間において、未回答の事業所があったため、従業員総数と相違しています。

【個人調査（正社員）】

(1) 回答者の構成

回答のあった正社員は 1,044 人で、男性 52.9%、女性 43.8%となっている。全体の年齢階層は「40代」30.2%、「50代」27.0%、「30代」19.7%、「20代」13.2%、「60歳以上」9.8%となっている。

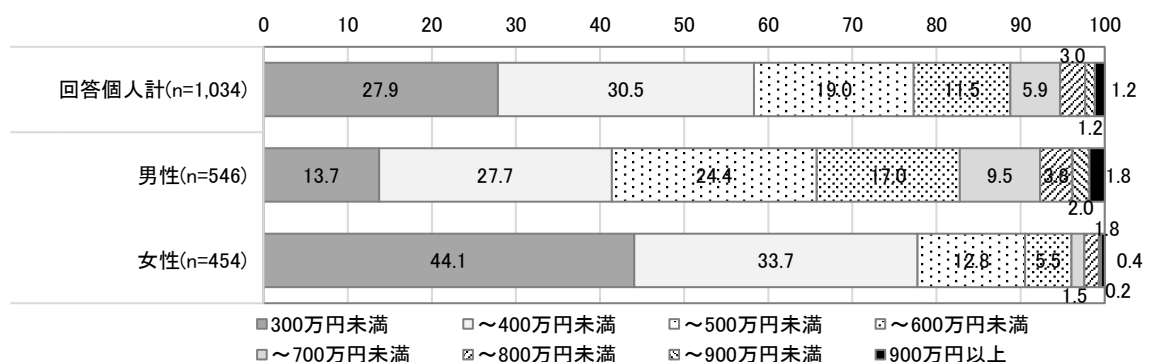
(2) 年収

年収は、「300万円～400万円未満」30.5%、「300万円未満」27.9%、「400万円～500万円未満」19.0%となっている。

男女別にみると、男性では、「300万円～400万円未満」(27.7%)、女性では「300万円未満」(44.1%)が最も多くなっている。

〈年収〉

(単位：%)



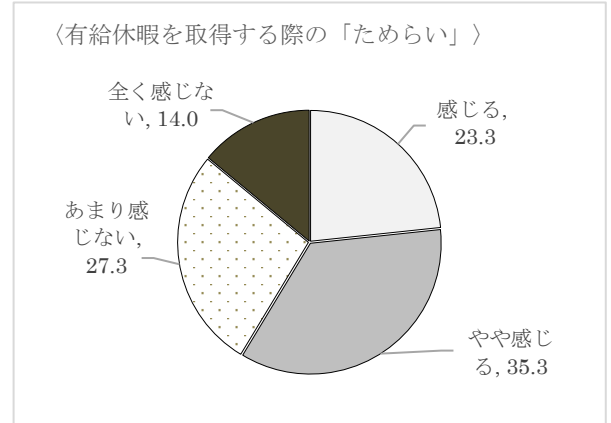
(3) 有給休暇

年次有給休暇の平均付与日数は18.7日、平均取得（消化）日数は8.9日、平均取得率は47.6%となっている。男女別にみると、平均取得率は男性が42.1%、女性が56.2%となっている。

有給休暇を取得するときに58.6%が「ためらいを感じる」と回答しており、理由は、「同僚に迷惑がかかると感じるから」（49.2%）、「あとで多忙になるから」（25.6%）が多い。

〈年次有給休暇の取得状況〉

	付与日数	取得日数	取得率
全体	18.7日	8.9日	47.6%
男性	19.5日	8.2日	42.1%
女性	17.8日	10.0日	56.2%



(4) 仕事の満足度等

「給与・収入」については、「満足」と「やや満足」の合計は34.6%、「不満」と「やや不満」の合計は38.6%となっている。

「労働時間」については、「満足」と「やや満足」の合計は45.2%、「不満」と「やや不満」の合計は22.1%となっている。

「仕事のやりがい」については、「満足」と「やや満足」の合計は57.2%で、「不満」と「やや不満」の合計は12.8%となっている。

「生活全体の質」については、「満足」と「やや満足」の合計は40.2%で、「不満」と「やや不満」の合計は22.6%となっている。

令和2年調査と比較すると、令和2年調査では「給与・収入」の「満足」と「やや満足」の合計が「不満」と「やや不満」の合計を上回っていたが、令和5年調査では「不満」と「やや不満」の合計が「満足」と「やや満足」の合計を上回っている。

〈仕事の満足度等〉

	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満
給与・収入	11.8	22.8	26.8	24.1	14.5
R2調査	13.4	24.2	25.9	23.9	12.7
労働時間	19.5	25.7	32.8	16.7	5.4
R2調査	19.4	26.6	32.7	14.5	6.8
仕事のやりがい	18.5	38.7	30.0	9.0	3.8
R2調査	18.7	39.0	30.2	8.1	4.0
生活全体の質	9.4	30.8	37.2	17.9	4.7
R2調査	10.6	30.8	36.1	18.0	4.5

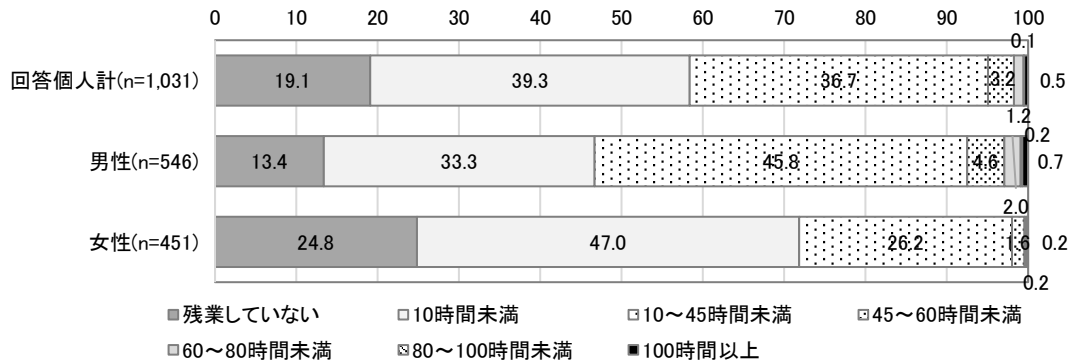
(5) 残業

1か月の平均残業時間は、「10時間未満」39.3%、「10時間～45時間未満」36.7%、「残業していない」19.1%となっている。

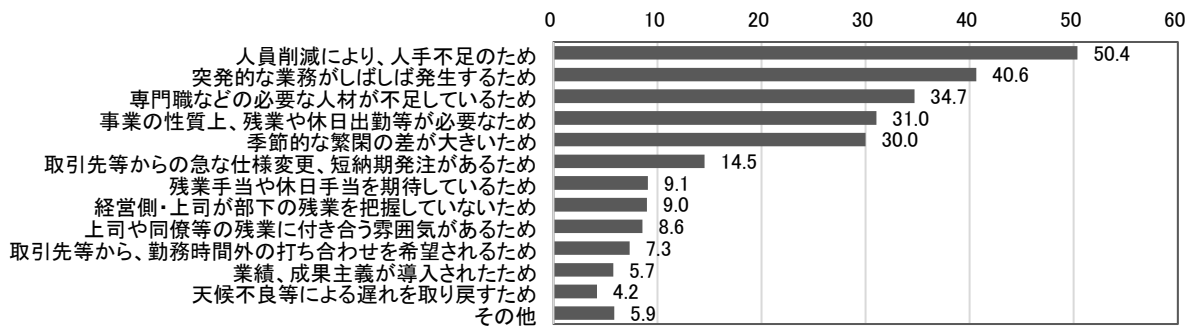
男女別にみると、男性は「10時間以上45時間未満」(45.8%)、女性は「10時間未満」(47.0%)が最も高くなっている。

時間外労働が減らない要因としては、「人員削減により、人手不足のため」(50.4%)、「突発的な業務がしばしば発生するため」(40.6%)が高くなっている。

〈令和4年度中の平均残業時間〉 (単位：%)



〈長時間労働が減らない要因(複数回答)〉 (単位：%)



(6) 仕事と家庭の両立

① 育児休業

末子について、「育児休業を取得した」と回答したのは16.4%で、男性は5.3%、女性は30.5%となっている。

取得した期間は、男性は93.8%が「1か月以下」で、6.3%が「6か月超1年以下」となっている。女性は「6か月超1年以下」60.5%、「2年以下」22.4%となっている。

令和2年度調査と比較すると、男性の「1年以下」が6.3ポイント増加した。

〈育児休業取得期間〉 (単位：%)

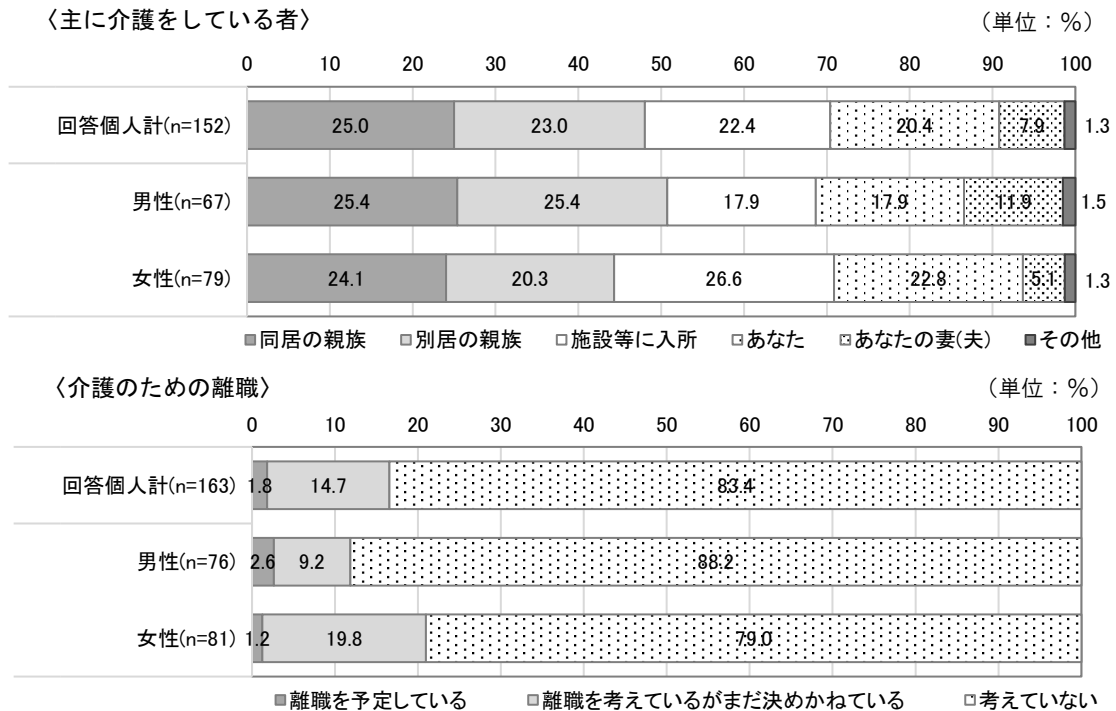
	1か月以下	6か月以下	1年以下	2年以下	3年以下	3年超
男性	93.8 (100)	0.0 (0.0)	6.3 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
女性	0.0 (0.0)	9.2 (7.3)	60.5 (59.6)	22.4 (25.7)	6.6 (5.5)	1.3 (1.8)

※括弧内は令和2年度調査の数値

② 介護の状況

「介護が必要な親族がいる」者は、全体の16.1%となっている。そのうち、自分自身が主に介護を担っているとする回答は、男性17.9%、女性22.8%となっている。

また、介護のために「離職を予定している」は1.8%、「離職を考えているがまだ決めかねている」は14.7%となっている。



(7) 労働環境の向上のための雇用主への希望

労働環境の向上のため雇用主へ希望することは、「給与・手当等の増額」が76.5%、「休暇制度の充実」が34.4%、「職場環境(安全・衛生)の改善」が24.4%等となっている。

〈労働環境の向上のための雇用主への希望 (複数回答)〉 (単位：%)

